



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	130,524	4.1	2,843	44.2	2,883	48.3	1,435	17.3
2019年3月期	136,125	9.4	5,092	12.1	5,572	13.6	1,735	53.0

(注) 包括利益 2020年3月期 910百万円 (%) 2019年3月期 8百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	194.28		3.3	3.2	2.2
2019年3月期	218.01		3.9	6.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 52百万円 2019年3月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	88,493	44,846	48.1	5,916.09
2019年3月期	92,929	46,170	47.4	5,537.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,048百万円 2019年3月期 44,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,093	1,778	1,357	13,724
2019年3月期	8,558	6,387	71	13,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		40.00		50.00	90.00	716	41.3	1.6
2020年3月期		40.00		50.00	90.00	648	45.2	1.6
2021年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,600	26.5	1,200	172.0	1,200	173.5	1,800	205.8	250.03
通期	108,300	17.0	300	89.4	100	96.5	1,400	197.6	194.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表及び主な注記、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,344,405 株	2019年3月期	8,344,405 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,145,320 株	2019年3月期	384,960 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,390,393 株	2019年3月期	7,959,670 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,484	5.0	602	191.5	2,847	19.1	2,735	388.2
2019年3月期	66,794	5.2	658	8.8	3,522	12.5	560	79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	370.12	
2019年3月期	70.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	56,332	31,328	55.6	4,351.70
2019年3月期	59,280	31,098	52.5	3,907.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,328百万円 2019年3月期 31,098百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	29.5	1,200	313.8	0	100.0	1,600	172.7	222.25
通期	52,800	16.8	1,000	66.1	1,400	50.8	700	125.6	97.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(追加情報)	25
(セグメント情報等)	25
(補足資料)	28
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	37
(追加情報)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績概況

(当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、世界経済の緩やかな減速を背景に、輸出が伸び悩む一方で、内需が堅調に推移し、底堅さを維持しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界景気が大幅悪化するリスクが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国、中国を除き、前期比減少しました。営業利益は、欧州、中国を除き、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、売上減少等により、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比5,600百万円減少し、130,524百万円（4.1%減）、営業利益は2,248百万円減少し、2,843百万円（44.2%減）、経常利益は2,688百万円減少し、2,883百万円（48.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は299百万円減少し、1,435百万円（17.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	60,901	56,639	△4,261	△7.0	660	△603	△1,263	△191.4
米国	31,394	31,040	△353	0.1	△325	△892	△566	△177.3
欧州	3,707	2,928	△778	△20.9	△1,298	△1,017	280	20.4
アジア	18,547	17,739	△807	△8.8	2,682	2,176	△505	△22.7
中国	20,633	21,211	577	5.7	2,807	2,769	△38	1.5
その他 (含む消去)	941	964	23	2.4	566	411	△155	△27.4
合計	136,125	130,524	△5,600	△4.1	5,092	2,843	△2,248	△45.0

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、主要客先の販売減少等より、前期比減少しました。建設産業機械用売上高は、中国及びマイニング市場の需要減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、4,261百万円減少し、56,639百万円となりました。

営業利益は、売上減少等により、前期比1,263百万円減少し、△603百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、主要客先の販売増加等により、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の販売減少より、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、為替の影響があり、前期比353百万円減少し、31,040百万円となりましたが、外貨ベースでは、前年並みとなりました。

営業利益は、関税引上げの影響によるコスト増加、スクラップ費用の増加等により、前期比566百万円減少し、△892百万円となりました。外貨ベースでは、177.3%の減益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて自動車用売上高は、新規受注した機種 of 量産開始等が寄与したことにより、前期比増加しました。空調機器用売上高は、主要客先の取引終了により、前期比で大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比778百万円減少し、2,928百万円となりました。外貨ベースでは、20.9%の減少となりました。

営業利益は、スクラップ費用の減少等により、前期比280百万円改善し、△1,017百万円となりました。外貨ベースでは、20.4%の増益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、インドネシアにおいて受注機種の売上好調により前期比増加しましたが、タイにおいて受注が減少したこと等により、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比807百万円減少し、17,739百万円となりました。外貨ベースでは、8.8%の減少となりました。

営業利益は、前期比505百万円減少し、2,176百万円となりました。外貨ベースでは、22.7%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、地場客先の販売が減少しましたが、日系客先の販売が増加したことにより、前期比増加となりました。建設産業機械用売上高は、主要客先の受注が減少したことにより、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比577百万円増加し、21,211百万円となりました。外貨ベースでは、5.7%の増加となりました。

営業利益は、為替に影響により、前期比38百万円減少し、2,769百万円となりましたが、外貨ベースでは、1.5%の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのパンデミックに伴い、売上高が減少しており、今後の回復時期について予測が難しい状況にあります。業績を予測するにあたり、2020年7月から2021年3月にかけて、徐々に回復していくものと想定いたしました。したがって、当社グループの2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高108,300百万円(前期比17.0%減)、営業利益300百万円(前期比89.4%減)、経常利益100百万円(前期比96.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益△1,400百万円(前期比197.6%減)と予想しております。

また、次期の利益配当につきましては、中間配当、期末配当金ともに、先行きの見通しが不透明であることから、未定とさせていただきます。

(2) 当期の財政状態概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の売却等により、前期末比4,436百万円減少し、88,493百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末の休日影響等により買掛金が減少したこと等により、3,112百万円減少し、43,646百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得等により、1,323百万円減少し、44,846百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前期比5,465百万円減少し、3,093百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、前期比4,608百万円減少し、1,778百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加しましたが、自己株式の取得等により前期比1,429百万円減少し、1,357百万円マイナスとなりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比101百万円減少し、13,724百万円となりました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 80,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり 債務保証
Tripac International Inc.	米国 テキサス州 フォートワース市	千米ドル 4,166	熱交換器の製造・販売	95.3 (注1)(95.3)	営業上の取引
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 1,120,000	熱交換器の製造・販売	97.7	営業上の取引 役員の兼任あり 債務保証 資金の貸付
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 31,654	熱交換器の製造・販売	79.0	TRM LLCの持株会社
TRM LLC (注2)	ロシア ニジニノヴゴロド市	千RUB 1,422,188	熱交換器の製造・販売	79.0 (注1)(79.0)	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 7,300	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(26.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山)有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
濟寧東洋熱交換器有限公司	中国 山東省濟寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器(常熟)有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋(常熟)熱交換器 研發中心有限公司	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 2,700	熱交換器の開発	100.0	営業上の取引 研究開発拠点
T. RAD Sales Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガルト市	ユーロ 25,000	欧州地区でのT. RADの 営業業務	100.0	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千元 61,339	熱交換器の製造・販売	51.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引
(株)ティラドコネク ト	東京都渋谷区	千円 50,000	ソフトウェアの企画、 開発、製作、販売等	51.0	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド プネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社18社及び関連会社2社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「米国」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 13,894	※ ₂ 13,419
受取手形及び売掛金	※ ₃ 24,742	※ ₃ 22,274
電子記録債権	※ ₃ 2,589	※ ₃ 3,873
有価証券	399	499
商品及び製品	2,714	3,864
仕掛品	734	741
原材料及び貯蔵品	5,370	5,725
その他	2,792	2,603
貸倒引当金	△85	△73
流動資産合計	53,152	52,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,500	21,254
減価償却累計額	△14,111	△14,753
建物及び構築物(純額)	6,389	6,501
機械装置及び運搬具	50,264	52,014
減価償却累計額	△35,025	△36,326
機械装置及び運搬具(純額)	15,239	15,687
土地	2,335	2,374
リース資産	250	757
減価償却累計額	△147	△230
リース資産(純額)	102	526
建設仮勘定	3,457	4,104
その他	28,585	29,905
減価償却累計額	△26,467	△27,774
その他(純額)	2,117	2,131
有形固定資産合計	29,641	31,326
無形固定資産		
のれん	228	111
その他	1,255	1,173
無形固定資産合計	1,484	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 7,668	※ ₁ 2,206
退職給付に係る資産	233	-
繰延税金資産	63	78
その他	704	681
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	8,650	2,953
固定資産合計	39,776	35,565
資産合計	92,929	88,493

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,280	12,149
電子記録債務	※3 5,340	※3 3,414
短期借入金	8,061	6,205
リース債務	414	611
未払法人税等	658	791
未払費用	2,797	2,779
賞与引当金	1,390	1,282
役員賞与引当金	84	43
製品保証引当金	235	181
株主優待引当金	48	39
受注損失引当金	-	92
営業外電子記録債務	※3 729	※3 384
資産除去債務	116	200
その他	1,895	1,495
流動負債合計	36,053	29,671
固定負債		
長期借入金	8,368	10,039
リース債務	777	2,350
繰延税金負債	1,324	940
役員退職慰労引当金	5	4
退職給付に係る負債	95	410
資産除去債務	90	91
その他	43	138
固定負債合計	10,705	13,974
負債合計	46,759	43,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,551	7,496
利益剰余金	28,315	29,065
自己株式	△901	△2,257
株主資本合計	43,512	42,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	△6
為替換算調整勘定	△381	△405
退職給付に係る調整累計額	485	152
その他の包括利益累計額合計	559	△259
非支配株主持分	2,098	2,256
純資産合計	46,170	44,846
負債純資産合計	92,929	88,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	136,125	130,524
売上原価	# 1, # 7 120,302	# 1, # 7 117,051
売上総利益	15,822	13,472
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,749	1,550
製品保証引当金繰入額	162	164
役員報酬	212	225
給料及び手当	2,153	2,377
賞与引当金繰入額	302	331
役員賞与引当金繰入額	84	43
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
退職給付費用	65	96
福利厚生費	1,080	1,259
減価償却費	356	441
賃借料	448	395
旅費交通費及び通信費	612	617
研究開発費	# 1 1,417	# 1 1,247
交際費	109	90
株主優待引当金繰入額	22	29
貸倒引当金繰入額	2	0
受注損失引当金繰入額	-	92
支払手数料	463	423
雑費	1,326	1,240
のれん償却額	158	-
販売費及び一般管理費合計	10,730	10,629
営業利益	5,092	2,843
営業外収益		
受取利息	153	172
受取配当金	185	103
持分法による投資利益	196	-
その他	331	295
営業外収益合計	865	571
営業外費用		
支払利息	248	300
為替差損	105	145
持分法による投資損失	-	52
その他	31	33
営業外費用合計	386	532
経常利益	5,572	2,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	# 2 171	# 2 74
投資有価証券売却益	-	1,498
事業譲渡益	-	64
特別利益合計	171	1,637
特別損失		
固定資産除却損	# 3 90	# 3 251
固定資産売却損	# 4 99	# 4 12
投資有価証券売却損	-	382
減損損失	# 5 1,418	# 5 102
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	11	0
課徴金等	# 6 292	# 6 24
特別損失合計	1,912	773
税金等調整前当期純利益	3,830	3,747
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,025
法人税等調整額	195	△55
法人税等合計	1,885	1,969
当期純利益	1,945	1,777
非支配株主に帰属する当期純利益	209	341
親会社株主に帰属する当期純利益	1,735	1,435

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,945	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591	△462
為替換算調整勘定	△1,138	△55
退職給付に係る調整額	△190	△333
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△14
その他の包括利益合計	△1,953	△866
包括利益	△8	910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△108	615
非支配株主に係る包括利益	100	294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,434	27,376	△899	42,457
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する当期純利益			1,735		1,735
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116	939	△1	1,054
当期末残高	8,545	7,551	28,315	△901	43,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,047	679	677	2,404	1,777	46,639
当期変動額						
剰余金の配当						△795
親会社株主に帰属する当期純利益						1,735
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△1,061	△191	△1,844	320	△1,524
当期変動額合計	△591	△1,061	△191	△1,844	320	△469
当期末残高	456	△381	485	559	2,098	46,170

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,551	28,315	△901	43,512
当期変動額					
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する当期純利益			1,435		1,435
自己株式の取得				△1,356	△1,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△54	749	△1,356	△661
当期末残高	8,545	7,496	29,065	△2,257	42,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	△381	485	559	2,098	46,170
当期変動額						
剰余金の配当						△685
親会社株主に帰属する当期純利益						1,435
自己株式の取得						△1,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	△24	△333	△819	158	△662
当期変動額合計	△462	△24	△333	△819	158	△1,323
当期末残高	△6	△405	152	△259	2,256	44,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,830	3,747
減価償却費	6,339	6,240
減損損失	1,418	102
退職給付費用	△103	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△108
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	41	△50
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△14	△9
固定資産除却損	90	251
固定資産売却損益(△は益)	△71	△62
有価証券売却損益(△は益)	-	△1,116
課徴金等	292	24
受取利息及び受取配当金	△338	△276
支払利息	248	300
為替差損益(△は益)	46	31
持分法による投資損益(△は益)	△196	52
売上債権の増減額(△は増加)	△408	1,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△791	△1,552
仕入債務の増減額(△は減少)	1,333	△3,973
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△5
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△494	△188
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△511	330
その他	37	81
小計	10,743	5,012
利息及び配当金の受取額	432	445
利息の支払額	△248	△299
法人税等の支払額	△1,622	△1,805
課徴金等の支払額	△746	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,558	3,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	169	294
定期預金の預入による支出	△95	△30
有形固定資産の取得による支出	△6,774	△7,696
有形固定資産の売却による収入	717	80
無形固定資産の取得による支出	△428	△304
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	-	5,835
その他	25	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,387	△1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	759	△375
長期借入れによる収入	2,233	2,661
長期借入金の返済による支出	△2,533	△2,395
非支配株主からの払込みによる収入	51	-
自己株式の取得による支出	△1	△1,356
配当金の支払額	△795	△685
非支配株主への配当金の支払額	△102	△385
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	411	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	-
その他	82	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△1,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,860	△101
現金及び現金同等物の期首残高	11,965	13,826
現金及び現金同等物の期末残高	*1 13,826	*1 13,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式373,500株の取得、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式282,800株の取得、及び2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,500株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度末において自己株式が1,356百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,257百万円となっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末のリース資産が471百万円増加し、流動負債のリース債務が109百万円及び固定負債のリース債務が371百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社14社及び(株)ティラドコネクトの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、アスニ(株)、東和運輸(株)及び東和興産(株)の決算日は、連結会計年度の3月31日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
 - ⑤ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。
 - ⑦ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金
ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
 - ③ ヘッジ方針
主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,240百万円	2,154百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	283百万円	179百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	283百万円	179百万円

※3 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	27百万円	—百万円
電子記録債権	240	—
電子記録債務	1,295	—
営業外電子記録債務	180	—

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
3,049百万円	2,864百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	27	25
土地	122	13
建設仮勘定	0	－
その他	19	35
計	171	74

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	43	85
ソフトウェア	5	127
建設仮勘定	7	－
無形固定資産その他	－	0
その他	7	8
計	90	251

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	91百万円	12百万円
その他	8	0
計	99	12

#5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	1,226
中国 山東省青島市 青島東洋熱交換器有限公司	熱交換器製造販売事業	のれん	192
		合計	1,418

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

のれんに関しては、連結子会社である青島東洋熱交換器有限公司において、当社持分の一部売却と株式取得時に想定した収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高192百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市 当社 技術本部	遊休資産	建物	1
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	41
		工具器具及び備品	59
		小計	101
		合計	102

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

#6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
調査関係費用等	292百万円	24百万円

自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関する訴訟等が進行しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、当該調査関係費用及び、一部顧客に対する和解金を特別損失として計上しております。

#7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
115百万円	△29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,344	—	—	8,344
合計	8,344	—	—	8,344
自己株式				
普通株式 (注)	384	0	—	384
合計	384	0	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	477	60	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	318	40	2018年9月30日	2018年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,344	—	—	8,344
合計	8,344	—	—	8,344
自己株式				
普通株式 (注)	384	760	—	1,145
合計	384	760	—	1,145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加760千株は、単元未満株式の買取による増加760千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	287	40	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	13,894百万円	13,419百万円
有価証券	399	499
預入期間が3か月を超える定期預金	△467	△194
現金及び現金同等物	13,826	13,724

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整等を行っています。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響および当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。よって、外部の情報源に基づく情報等から、翌連結会計年度(2021年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度(2020年3月期)の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(チェコ・ロシア・ドイツ)、アジア(タイ・インドネシア・ベトナム)、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,901	31,394	3,707	18,547	20,633	135,183	941	136,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,893	177	479	74	1,851	8,476	3,347	11,824
計	66,794	31,571	4,186	18,621	22,484	143,660	4,289	147,949
セグメント利益又は損 失(△)	660	△325	△1,298	2,682	2,807	4,525	178	4,703
セグメント資産	61,407	17,234	2,856	9,579	17,574	108,652	2,443	111,096
その他の項目								
減価償却費	3,319	1,167	275	961	607	6,330	111	6,441
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,175	933	285	894	292	6,581	143	6,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,639	31,040	2,928	17,739	21,211	129,559	964	130,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	145	405	66	1,677	9,139	3,184	12,324
計	63,484	31,186	3,333	17,806	22,888	138,699	4,149	142,848
セグメント利益又は損 失(△)	△603	△892	△1,017	2,176	2,769	2,432	117	2,550
セグメント資産	57,779	17,016	2,969	9,785	18,352	105,903	2,371	108,275
その他の項目								
減価償却費	3,220	1,210	144	971	677	6,225	112	6,338
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,693	1,377	588	893	830	7,382	81	7,463

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,660	138,699
「その他」の区分の売上高	4,289	4,149
セグメント間取引消去	△11,824	△12,324
連結財務諸表の売上高	136,125	130,524

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,525	2,432
「その他」の区分の利益	178	117
セグメント間取引消去	388	293
連結財務諸表の営業利益	5,092	2,843

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,652	105,903
「その他」の区分の資産	2,443	2,371
セグメント間取引消去	△18,167	△19,781
連結財務諸表の資産合計	92,929	88,493

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,330	6,225	111	112	△102	△97	6,339	6,240
持分法適用会社への投資額	531	531	—	—	1,709	1,623	2,240	2,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,581	7,382	143	81	585	17	7,310	7,481

(注) 調整額は以下の通りです。

- 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
- 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 21百万円
 その他セグメント間の連結調整 △3百万円

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)		差引	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車用	97,771	71.8	98,377	75.4	605	0.6
建設産業機械用	30,342	22.3	26,147	20.0	△4,195	△13.8
空調機器用	4,602	3.4	3,158	2.4	△1,444	△31.4
その他	3,408	2.5	2,841	2.2	△567	△16.6
合計	136,125	100.0	130,524	100.0	△5,600	△4.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,537.37円	5,916.09円
1株当たり当期純利益	218.01円	194.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,735	1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,735	1,435
期中平均株式数(千株)	7,959	7,390

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,045	4,248
受取手形	197	113
電子記録債権	2,589	3,873
売掛金	13,903	11,873
有価証券	399	499
商品及び製品	1,369	1,729
仕掛品	1,117	1,249
原材料及び貯蔵品	655	601
前払費用	105	125
関係会社短期貸付金	200	-
未収入金	2,138	2,131
その他	2	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,724	26,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,876	12,314
減価償却累計額	△9,305	△9,501
建物(純額)	2,570	2,813
構築物	1,462	1,489
減価償却累計額	△1,225	△1,257
構築物(純額)	237	232
機械及び装置	24,468	25,813
減価償却累計額	△18,233	△18,972
機械及び装置(純額)	6,234	6,841
車両運搬具	121	128
減価償却累計額	△104	△104
車両運搬具(純額)	16	24
工具、器具及び備品	23,619	24,518
減価償却累計額	△22,552	△23,392
工具、器具及び備品(純額)	1,066	1,126
土地	1,228	1,251
リース資産	63	48
減価償却累計額	△52	△44
リース資産(純額)	10	3
建設仮勘定	1,370	895
その他(純額)	2	0
有形固定資産合計	12,737	13,189
無形固定資産		
ソフトウェア	651	677
その他	121	68
無形固定資産合計	772	746

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,408	31
関係会社株式	6,517	7,603
関係会社出資金	6,121	7,636
長期前払費用	18	15
保険積立金	49	49
繰延税金資産	247	406
その他	929	217
貸倒引当金	△19	△13
投資損失引当金	△227	-
投資その他の資産合計	19,045	15,946
固定資産合計	32,555	29,882
資産合計	59,280	56,332
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,340	3,414
買掛金	6,796	5,722
短期借入金	1,642	217
リース債務	396	360
未払金	801	409
未払法人税等	145	354
未払消費税等	75	95
未払費用	1,473	1,313
前受金	93	384
預り金	160	67
賞与引当金	1,358	1,250
役員賞与引当金	84	43
製品保証引当金	29	28
株主優待引当金	48	39
営業外電子記録債務	729	384
資産除去債務	116	200
その他	233	4
流動負債合計	19,527	14,292
固定負債		
長期借入金	7,362	9,745
リース債務	743	422
退職給付引当金	464	460
資産除去債務	63	63
その他	20	20
固定負債合計	8,654	10,712
負債合計	28,181	25,004

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	101	98
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	5,694	7,746
利益剰余金合計	15,523	17,573
自己株式	△901	△2,257
株主資本合計	30,642	31,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	△6
評価・換算差額等合計	456	△6
純資産合計	31,098	31,328
負債純資産合計	59,280	56,332

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	66,794	63,484
売上原価		
製品期首たな卸高	1,047	1,248
当期製品製造原価	54,087	52,558
当期製品仕入高	838	702
他勘定受入高	3,940	3,719
合計	59,914	58,228
製品他勘定振替高	234	166
製品期末たな卸高	1,248	1,616
製品売上原価	58,431	56,445
売上総利益	8,363	7,038
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,506	2,438
広告宣伝費	43	42
製品保証引当金繰入額	23	12
役員報酬	186	199
給料及び手当	1,005	1,128
賞与引当金繰入額	301	299
役員賞与引当金繰入額	84	42
退職給付引当金繰入額	53	73
福利厚生費	421	489
減価償却費	185	232
修繕費	102	101
租税公課	80	161
賃借料	210	253
旅費交通費及び通信費	414	415
研究開発費	1,576	1,266
保険料	24	21
貸倒引当金繰入額	△0	△0
事務用品費	30	28
交際費	55	49
株主優待引当金繰入額	22	29
支払手数料	311	291
雑費	65	64
販売費及び一般管理費合計	7,704	7,641
営業利益	658	△602
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,787	3,528
為替差益	9	-
その他	103	72
営業外収益合計	2,907	3,605

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息	39	43
為替差損	-	109
その他	5	2
営業外費用合計	44	155
経常利益	3,522	2,847
特別利益		
固定資産売却益	5	50
投資有価証券売却益	234	1,498
投資損失引当金戻入額	112	227
特別利益合計	352	1,775
特別損失		
固定資産除却損	65	241
固定資産売却損	-	-
減損損失	-	1
投資有価証券売却損	-	382
関係会社出資金評価損	2,448	481
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	11	0
課徴金等	292	24
特別損失合計	2,817	1,132
税引前当期純利益	1,056	3,491
法人税、住民税及び事業税	290	713
法人税等調整額	205	41
法人税等合計	495	755
当期純利益	560	2,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	104	8,130	5,927	15,759
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	-
剰余金の配当									△795	△795
当期純利益									560	560
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3	-	△232	△235
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	101	8,130	5,694	15,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△899	30,879	1,047	1,047	31,926
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△795			△795
当期純利益		560			560
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△591	△591	△591
当期変動額合計	△1	△236	△591	△591	△828
当期末残高	△901	30,642	456	456	31,098

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	101	8,130	5,694	15,523
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	
剰余金の配当									△685	△685
当期純利益									2,735	2,735
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△2	-	2,052	2,049
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	98	8,130	7,746	17,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△901	30,642	456	456	31,098
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△685			△685
当期純利益		2,735			2,735
自己株式の取得	△1,356	△1,356			△1,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△462	△462	△462
当期変動額合計	△1,356	692	△462	△462	230
当期末残高	△2,257	31,334	△6	△6	31,328

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式373,500株の取得、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式282,800株の取得、及び2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,500株の取得を行いました。この結果、当事業年度末において自己株式が1,356百万円増加し、当事業年度末において自己株式が2,257百万円となっております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整等を行っています。しかし、それらが当社に及ぼす影響および当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。よって、外部の情報源に基づく情報等から、翌事業年度（2021年3月期）の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度（2020年3月期）の会計上の見積りを行っております。